



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社Success Holders 上場取引所 東  
 コード番号 4833 URL <http://www.success-holders.inc>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)釜 薫  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小松 未来雄 (TEL)03(5786)3800  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,373	—	△658	—	△587	—	△814	—
2020年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△36.35	—
2020年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、連結子会社3社及び非連結子会社1社を吸収合併し、連結子会社2社の全株式を株式譲渡したことにより連結子会社が存在しなくなったため、2021年3月期第2四半期より非連結決算に移行しました。そのため、2020年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,303	1,574	68.3
2020年3月期	2,627	1,344	51.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,574百万円 2020年3月期 1,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	24,916,115株	2020年3月期	20,003,115株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	22,399,848株	2020年3月期3Q	20,003,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業務予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9
3. その他	P. 10
(1) 役員の変動	P. 10
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

現代は技術革新という観点でパラダイムシフトを遂げようとする真っ只中にあります。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、本邦においても官民が一体となってデジタル化を推進する動きが急激に加速し、本格的なデジタル社会への転換期が訪れていると確信しております。

当第3四半期累計期間においては、感染症拡大の影響が継続していることから引き続き経済活動及び社会活動が制限されるなど、経済的に極めて厳しい状況となりました。このような状況下において、当社は商号の変更を含むコーポレートアイデンティティの一新を進めると同時に、2020年11月2日から新規事業としてテクノロジー事業を開始し、ITに関する課題を抱えるお客様に対してIT人材を提供すべく、技術者派遣事業に参入しました。

また、当第2四半期会計期間において完了しましたメディア事業の構造改革により、連結から単体決算へ移行し、高収益エリアの選択と集中による利益率の改善、大幅な固定費の削減を実現し、四半期毎の業績推移は大幅な改善傾向にあります。

以上の結果、利益率の面については、当第2四半期会計期間における売上総利益率は34.0%であったものの、当第3四半期会計期間における売上総利益率は8.1%増の42.1%となりました。また、費用の面については、当第2四半期会計期間における販売費及び一般管理費が320,899千円であったのに対し、当第3四半期会計期間における販売費及び一般管理費は14,196千円(4.4%)減の306,703千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は以下のとおりです。

なお、当社は2020年8月末に子会社であった株式会社リビングプロシードの株式譲渡を行ったことに伴い、当第2四半期累計期間より単体決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	四半期純損失(△)
当第3四半期 累計期間	1,373,329	△658,705	△587,806	△814,217

セグメント別経営成績の概況は以下のとおりです。

## &lt;メディア事業&gt;

メディア事業においては、フリーペーパー発行エリアの見直し及び製販一体型の組織にするための子会社の再編等構造改革を実施しました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,373,329千円、セグメント損失は204,712千円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における売上高のうち主要な部分を無料地域情報誌「ぱど」による広告収入が占めております。

## &lt;テクノロジー事業&gt;

テクノロジー事業においては、今後の事業拡大に向けた成長投資段階と位置付けており、エンジニア人材の確保等を積極的に実施いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間はコストが先行する形となり、セグメント損失は22,891千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2020年12月31日)	増減額	増減率
流動資産	1,316,484	2,237,818	921,333	70.0%
現金及び預金	519,966	1,964,632	1,444,666	277.8%
固定資産	1,310,803	65,518	△1,245,284	△95.0%
資産合計	2,627,288	2,303,336	△323,951	△12.3%
流動負債	1,193,973	686,995	△506,977	△42.5%
固定負債	89,040	42,267	△46,773	△52.5%
負債合計	1,283,013	729,262	△553,750	△43.2%
純資産合計	1,344,274	1,574,074	229,799	17.1%

## (a) 資産

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比323,951千円(12.3%)減の2,303,336千円となりました。子会社株式の譲渡対価の受領や資金調達により現金及び預金の額が大幅に増加したものの、当該子会社株式の譲渡等により固定資産が大幅に減少しました。

なお、当社は2020年3月25日の取締役会において、2020年4月10日を割当日とする第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項及び行使停止条項付)(以下「第1回新株予約権」といいます。)の発行を決議しており、2020年6月5日までに一部行使が行われた結果、新株予約権の対価と合わせて113,928千円を調達しております。また、2020年6月5日に開示いたしました「第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権の買取契約(マンスリー・コミット・イシュー※)の締結に関するお知らせ」に記載の通り、早急かつより確実に資金を調達できる可能性の高い手法に切り替える必要があると判断したため、第1回新株予約権を取得・消却の上、EVO FUNDを割当先とした第2回新株予約権(行使価額修正条項付)(以下「第2回新株予約権」といいます。)を発行いたしました。第2回新株予約権の発行により、行使が完了した2020年12月11日までに新株予約権の対価と合わせて931,917千円を調達しております。

## (b) 負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比553,750千円(43.2%)減の729,262千円となりました。構造改革に伴い支払手形及び買掛金が大きく減少したことが、負債減少の最も大きな要因であります。

## (c) 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比229,799千円(17.1%)増の1,574,074千円となりました。当第3四半期累計期間において純損失を計上したものの、上記(a)資産における記載のとおり、新株予約権の行使により株主資本が増加したためであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年8月14日付「2021年3月期第1四半期決算短信」にて公表しましたとおり、新型コロナウイルス感染症による当社への影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としております。2020年4月に発令された緊急事態宣言の解除直後に比べて広告受注は安定し始めていたものの、2021年1月に緊急事態宣言が再発令されたため、未だ業績予想を算定することが困難な状況が継続しております。

なお、今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	519,966	1,964,632
受取手形及び売掛金	581,546	163,748
仕掛品	—	21,381
原材料及び貯蔵品	1,310	96
その他	219,349	93,657
貸倒引当金	△5,687	△5,698
流動資産合計	1,316,484	2,237,818
固定資産		
有形固定資産	—	2,822
無形固定資産	—	1,800
投資その他の資産		
関係会社株式	1,234,344	—
敷金及び保証金	67,567	60,741
その他	42,472	30,517
貸倒引当金	△33,580	△30,363
投資その他の資産合計	1,310,803	60,895
固定資産合計	1,310,803	65,518
資産合計	2,627,288	2,303,336
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,978	104,930
電子記録債務	449,349	201,532
短期借入金	40,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	88,344	41,434
未払法人税等	2,445	11,386
事務所移転損失引当金	16,467	2,581
資産除去債務	7,348	—
その他	183,038	307,130
流動負債合計	1,193,973	686,995
固定負債		
長期借入金	40,490	17,814
資産除去債務	7,604	20,062
その他	40,946	4,391
固定負債合計	89,040	42,267
負債合計	1,283,013	729,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	622,922
資本剰余金	1,435,294	1,958,217
利益剰余金	△192,848	△1,007,066
株主資本合計	1,342,445	1,574,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,828	—
評価・換算差額等合計	1,828	—
純資産合計	1,344,274	1,574,074
負債純資産合計	2,627,288	2,303,336

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,373,329
売上原価	989,892
売上総利益	383,436
販売費及び一般管理費	1,042,141
営業損失(△)	△658,705
営業外収益	
受取利息	205
受取配当金	70
経営指導料	27,898
助成金収入	43,338
その他	7,797
営業外収益合計	79,310
営業外費用	
支払利息	1,607
解約金	3,512
その他	3,291
営業外費用合計	8,411
経常損失(△)	△587,806
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	118,272
事業譲渡益	30,000
その他	3,849
特別利益合計	152,121
特別損失	
子会社株式売却損	364,216
その他	5,375
特別損失合計	369,592
税引前四半期純損失(△)	△805,277
法人税、住民税及び事業税	8,940
法人税等合計	8,940
四半期純損失(△)	△814,217



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期に関する仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月10日付発行の第1回新株予約権(行使価額修正条項及び行使停止条項付)及び2020年6月29日付発行の第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ522,922千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間末において資本金が622,922千円、資本剰余金が1,958,217千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	メディア	テクノロジー	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,373,329	-	1,373,329	-	1,373,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,373,329	-	1,373,329	-	1,373,329
セグメント損失(△)	△204,712	△22,891	△227,603	△431,102	△658,705

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△431,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より、テクノロジー事業を開始したことに伴い、「テクノロジー」を報告セグメントとして新設し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから、「メディア」、「テクノロジー」の2区分に変更しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は2021年2月9日開催の取締役会において、2021年3月19日開催予定の臨時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議する旨の決議をいたしました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じております繰越利益剰余金の欠損を填補し、資本金の額の減少による税負担の軽減を図ることにより財務体質の健全性を向上させることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたします。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額 622,922,850円のうち 522,922,850円

(2) 資本金の額の減少が効力を生じる日

2021年3月22日(予定)

3. 剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 192,848,501円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 192,848,501円

4. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日

2021年2月9日

(2) 債権者異議申述最終期日

2021年3月15日(予定)

(3) 臨時株主総会決議日

2021年3月19日(予定)

(4) 効力発生日

2021年3月22日(予定)

5. その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はありませんので、1株当たり純資産額に変更を生じるものではありません。

### 3. その他

#### (1) 役員の変動

##### ①代表者の変動

該当事項はありません。

##### ②その他の役員の変動

新任役員 (2020年10月30日付)

取締役 小松 未来雄

退任役員 (2020年8月31日付)

取締役 小泉 一郎

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2015年3月期から6期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、2019年3月期から2期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。当該事象等を解消するべく、対応策として、①営業・制作拠点及び本社機能の再編、②フリーペーパー発行エリアの見直し、③連結子会社の再編、④フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用、⑤システム開発、⑥希望退職制度による退職者募集、⑦M&A及び資本・業務提携に関する投資、⑧財務基盤の安定化、に取り組んでまいりました。

そして、2020年8月31日公表の「構造改革の完了及び今後の事業展開に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、上述の対応策の実施により、事業構造を再構築し、業績面において、高収益エリアの選択と集中による利益率の改善、大幅な固定費の削減を実現いたしました。

具体的には、利益率の面では、当第1四半期連結会計期間における売上総利益率は16.0%であったものの、当第2四半期会計期間における単体の売上総利益率は18.0%増の34.0%となりました。また、費用の面については、当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費が696百万円であったのに対し、当第2四半期会計期間における単体の販売費及び一般管理費は375百万円(53.9%)減の320百万円となりました。また、財政面においても、2020年4月以降、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の行使により、2020年9月末時点において合計737百万円の資金調達を行い、さらに、連結子会社であった株式会社リビングプロシードの全株式を譲渡し、668百万円の資金化を行いました。その結果、当第2四半期会計期間末において、現預金残高は、前事業年度末の519百万円から当第2四半期会計期間末には1,945百万円と1,425百万円増加し、総資産額2,331百万円に対して負債総額928百万円となり、流動比率も前事業年度末の110%から253%と大きく改善しました。さらに、純資産は前事業年度末の1,344百万円から当第2四半期会計期間末には1,403百万円と58百万円増加し、自己資本比率が60%を超えるなど、極めて安定した財政状態となりました。

新型コロナウイルス感染拡大による消費需要の減退及び景気後退が、間接的に当社の業績に影響を与える可能性はあるものの、今後1年間の資金繰り状況を保守的に見積もっても、なお継続的な運転資金の確保に目途がついており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は現時点で存在しないものと判断いたしました。

そのため、当第2四半期累計期間において「継続企業の前提に関する注記」を解消しております。